

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
12月消費活動指数(季節調整値) (2/7)	前月比+0.5%	12月の消費活動指数(季節調整値)は、2ヵ月ぶりのプラス。好調な家電販売を主因に耐久消費財が伸びを牽引。
旅行収支調整済(季節調整値)	前月比+0.5%	
12月景気動向指数 (速報、2/7)	97.9	12月のC I先行指数は、4ヵ月連続のマイナス。鉱工業の在庫率上昇に加え、原油安や株価の下落が下押しに寄与。C I一致指数も2ヵ月連続のマイナス。鉱工業生産や出荷、商業販売額の減少が下押しに寄与。 内閣府は基調判断を「足踏みを示している」に据え置き。
C I先行指数	前月差▲1.2ポイント	
一致指数	102.3 前月差▲0.6ポイント	
遅行指数	103.4 前月差▲0.6ポイント	
12月家計調査 (2/8)		12月の実質消費支出(二人以上の世帯)の前年比はプラスに転化。食料がマイナス幅を拡大したものの、設備修繕・維持などの住居がプラス幅を拡大。
実質消費支出(変動調整値) (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+0.1% (▲0.5%) 前年比▲1.2% (▲1.0%)	
12月国際収支 (2/8)		12月の経常収支は、前月より黒字幅が拡大。貿易収支は、黒字に転化。輸出は中国向けの半導体製造装置や電子部品・デバイスが減少したものの、原油安の影響もあって、輸入が大きく減少。 サービス収支は、黒字に転化。その他サービス収支の赤字が大きく縮小したことに加え、旅行収支の改善が持続。 第一次所得収支は、黒字幅が縮小。直接投資収益の黒字幅縮小が主因。
経常収支(季節調整値)	15,623億円 (前月比+8.6%)	
貿易収支(季節調整値)	1,484億円 (前月比 —)	
サービス収支(季節調整値)	584億円 (前月比 —)	
第一次所得収支(季節調整値)	14,920億円 (前月比▲17.3%)	
第二次所得収支(季節調整値)	▲1,366億円 (前月比+9.4%)	
12月毎月勤労統計 (速報、2/8)		12月の現金給与総額の伸びはほぼ横ばい。所定内給与の伸びは鈍化したものの、特別給与額の増加が全体の伸びを牽引。 実質賃金の伸びは拡大。名目賃金の伸びの拡大に加え、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)が低下したことが要因。 常用雇用の伸びはほぼ横ばい。2017年には2%台半ば程度の伸び率があったものの、1%以下に縮小。
現金給与総額	前年比+1.8% (+1.7%)	
所定内給与	前年比+0.9% (+1.3%)	
所定外給与	前年比▲1.0% (+0.6%)	
特別給与	前年比+2.7% (+8.7%)	
実質賃金	前年比+1.4% (+0.8%)	
常用雇用	前年比+0.8% (+0.7%)	

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済はやや足踏み感。内需は堅調も、外需が下振れ。企業部門では、鉱工業生産は、輸出が中国向けの減少を主因に伸び悩むなか、生産用機械や電子部品・デバイスなどを中心に弱含み。家計部門では、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費は持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

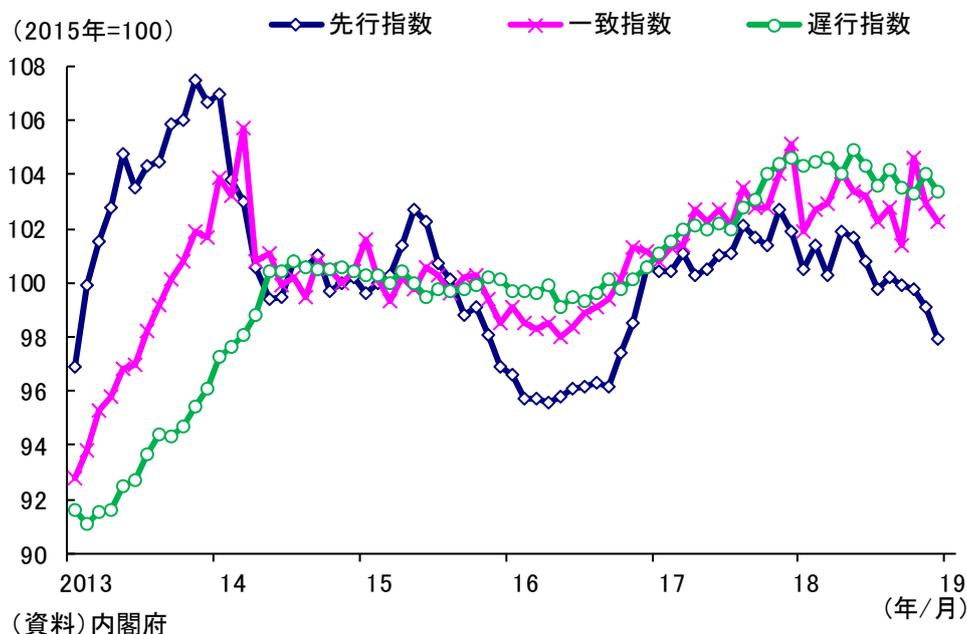
先行きを展望すると、外需にはリスクが残るものの、内需主導の緩やかな回復に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くなか、所得環境が着実に改善。個人消費は持ち直しが続く見通し。もともと、外需では、3月1日期限の米中協議や日米物品貿易協定（TAG）がリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

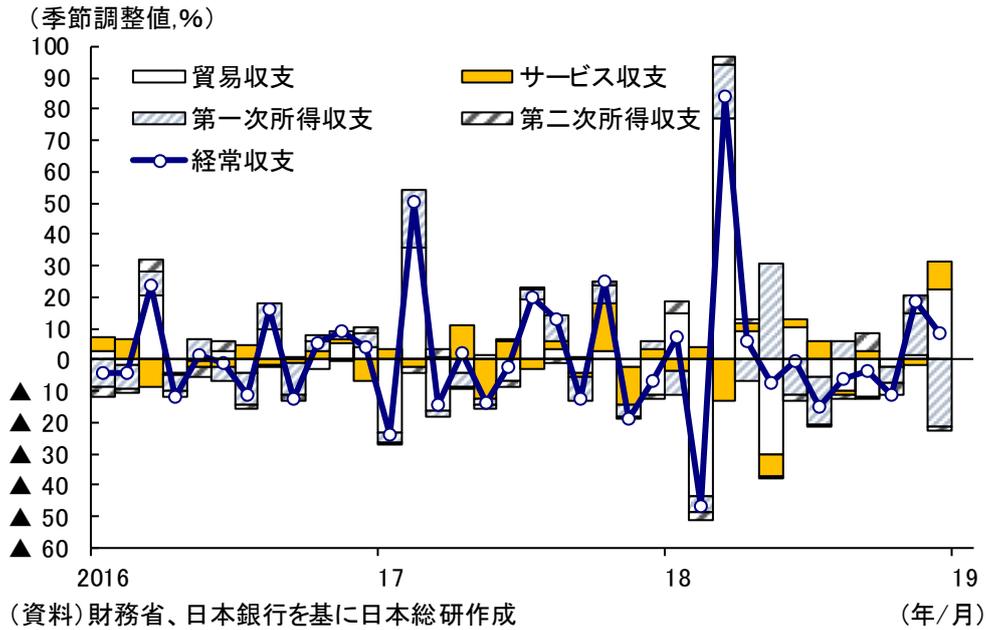
月日	指標名等	発表機関
2/12 (火)	1月 マネーストック 12月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省
2/13 (水)	1月 企業物価指数	日本銀行
2/14 (木)	10～12月期 GDP (1次速報値)	内閣府

<図表で見る経済指標>

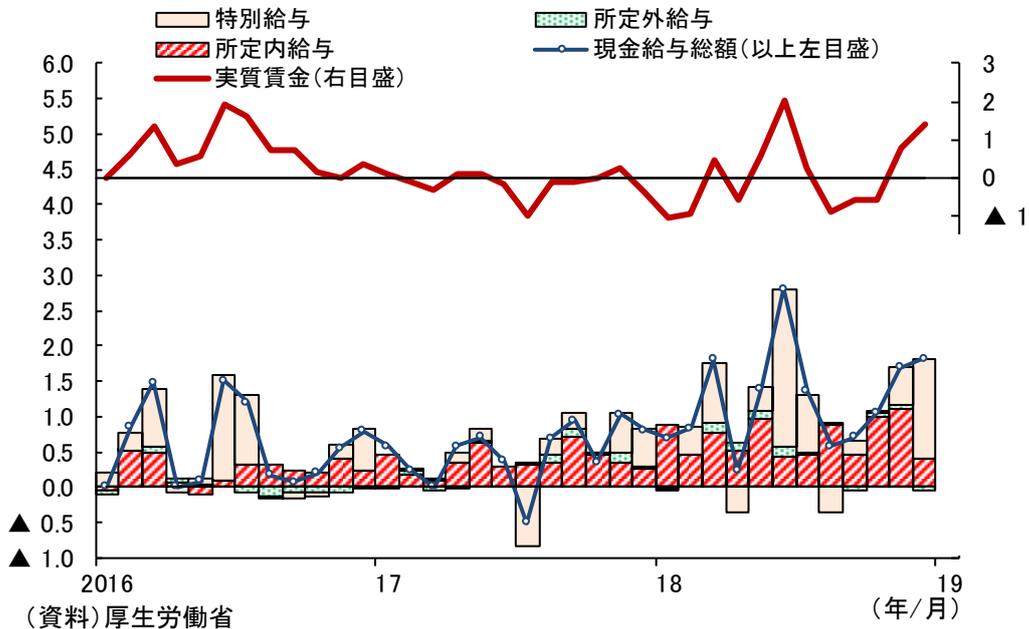
(図表1) 景気動向指数



(図表2) 国際収支(季節調整値)



(図表3) 現金給与総額(再集計値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/2/12

	2017年度	2018年					
		7~9		10~12			
		9月	10月	11月	12月		
鉱工業生産指数	(2.9)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	< 1.9> (1.2)	< 2.9> (4.2)	<▲ 1.0> (1.5)	<▲ 0.1> (▲ 1.9)	
鉱工業出荷指数	(2.2)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	< 1.9> (1.1)	< 3.5> (5.7)	<▲ 1.2> (0.9)	< 0.3> (▲ 2.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(5.2)	< 1.2> (3.5)	<▲ 0.2> (1.3)	<▲ 1.3> (▲ 0.7)	< 0.1> (0.6)	<▲ 1.0> (1.3)	
生産者製品在庫率指数	(1.5)	< 0.5> (4.9)	<▲ 0.7> (0.9)	<▲ 0.5> (▲ 1.4)	<▲ 2.2> (▲ 0.3)	< 2.2> (4.6)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	101.4 <▲ 1.7>		105.2 < 4.0>	106.3 < 1.0>		
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.5> (0.5)		< 2.2> (2.5)	<▲ 0.3> (1.4)		
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.8> (0.1)		< 2.1> (2.5)	<▲ 0.3> (1.2)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 0.9> (4.8)		< 7.6> (4.5)	<▲ 0.0> (0.8)		
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.1)		(▲ 10.1)	(▲ 9.2)		
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 4.3)	(3.6)	(9.5)	(▲ 5.2)	(4.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	95.0 (▲ 0.2)	95.5 (0.6)	95.0 (0.3)	95.5 (▲ 0.6)	96.1 (2.1)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(1.3) (0.4)	(2.3) (1.0)	(2.1) (1.1)	(2.7) (1.0)	(1.3) (0.3)	(2.2) (1.8)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(1.2) (0.3)	(3.0) (1.7)	(0.3) (▲ 0.7)	(0.5) (▲ 1.1)	(0.8) (▲ 0.2)	(▲ 0.3) (▲ 0.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 3.1)	(0.1)	(1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(1.2)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 2.5)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(0.9)	(5.1)	(11.6)	(7.4)	(▲ 3.2)	(0.9)
完全失業率	2.71	2.43	2.46	2.45	2.51	2.44	
有効求人倍率	1.54	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(0.9)	(1.5)	(1.1)	(1.7)	(1.8)	
所定外労働時間 (〃)	(0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 2.3)	(0.0)	(▲ 2.6)	(▲ 4.3)	
常用雇用 (〃)	(2.4)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	
企業倒産件数	8,367	2,017	2,070	730	718	622	666
前年差	▲14	▲15	▲36	▲3	41	▲74	31
M2 (平残)	(3.8)	(2.9)	(2.5)	(2.7)	(2.3)	(2.4)	(2.4)
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.2)	(2.0)	(2.1)	(1.9)	(2.0)	(1.9)
経常収支 (兆円)	21.81	5.71	2.52	1.31	0.76	0.45	
前年差	0.79	▲1.29	▲1.81	▲0.88	▲0.58	▲0.34	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.56	▲1.25	▲0.45	▲0.74	▲0.06	
前年差	▲1.52	▲1.71	▲1.99	▲0.73	▲0.84	▲0.41	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.16	21.19	7.24	6.93	7.02	
(10.8)	(2.9)	(1.3)	(8.2)	(0.1)	(▲ 3.9)		
輸出数量	(5.0)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(3.8)	(▲ 1.9)	(▲ 5.8)	
輸出価格	(5.6)	(4.1)	(2.8)	(4.3)	(2.1)	(2.1)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.72	22.44	7.70	7.67	7.08	
(13.7)	(12.4)	(11.2)	(20.0)	(12.5)	(1.9)		
輸入数量	(4.4)	(2.0)	(4.0)	(10.3)	(4.3)	(▲ 2.2)	
輸入価格	(8.8)	(10.3)	(6.9)	(8.8)	(7.9)	(4.1)	
金融収支 (兆円)	19.62	4.40	2.86	1.55	1.12	0.19	
前年差	▲5.12	▲0.18	▲0.22	2.09	▲0.63	▲1.68	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.2> (1.2)	< 0.5> (1.2)	< 0.4> (1.3)	< 0.2> (1.2)	<▲ 0.1> (1.1)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.6
10~12	0.2	2.3	0.1	7.5
2017/12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.6
8	0.0	3.0	2.8	12.3
9	0.3	3.0	2.1	10.9
10	0.4	3.0	0.9	9.9
11	▲0.3	2.3	0.6	9.5
12	▲0.6	1.5	▲1.2	3.3

全国	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2017/12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7

東京 都区部	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/11	▲0.3	0.8	0.0	1.0
12	▲0.2	0.4	▲0.1	0.9
2019/1	0.0	0.4	▲0.3	1.1

	景気動向指数 (2015年=100)		
	先行	一致	遅行
	2017/12	101.9	105.1
2018/1	100.5	101.9	104.3
2	101.4	102.7	104.5
3	100.3	102.9	104.6
4	101.9	104.1	104.0
5	101.7	103.4	104.9
6	100.8	103.2	104.3
7	99.8	102.3	103.6
8	100.2	102.8	104.2
9	99.9	101.4	103.5
10	99.8	104.6	103.3
11	99.1	102.9	104.0
12	97.9	102.3	103.4

	2017年度	2017年		2018年			
		7~9		1~3		4~6	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I							
大企業・製造		22	25	24	21	19	19
非製造		23	23	23	24	22	24
中小企業・製造		10	15	15	14	14	14
非製造		8	9	10	8	10	11
売上高 (法人企業統計)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)		
経常利益	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)		
売上高経常利益率	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1		
実質GDP	< 0.7>	< 0.4>	<▲ 0.3>	< 0.7>	<▲ 0.6>		
(2011年連鎖価格)	(1.9)	(2.1)	(2.4)	(1.2)	(1.4)	(0.0)	
名目GDP	< 1.0>	< 0.5>	<▲ 0.6>	< 0.5>	<▲ 0.7>		
(2.0)	(2.3)	(2.4)	(1.7)	(1.4)	(▲ 0.3)		

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社